



消防団員確保の更なる推進について

防災課

1 はじめに

地域の消防防災力を向上させるためには、常備消防の充実強化と併せて消防団の充実強化が不可欠です。しかし、約200万人いた消防団員が、今では90万人を割ろうとしている状況です。消防庁では、90万人を割るおそれがあるこの時期を捉え、消防団員確保の全国的な運動を展開し、消防団員の減少に歯止めを掛けるため、平成18年7月14日付けで消防庁長官名により、都道府県知事及び指定都市市長あて、「消防団員確保の更なる推進について」を通知しました。

また、併せて、消防庁長官名による書簡を市町村長あて送付し、消防団員確保について一層の喚起を図りました。

今回は、通知の概要、書簡の要旨及び消防団の活躍に対するメッセージを紹介します。

2 通知の概要

(1) 消防団の重要性について

地域の安心・安全のために、要員動員力及び即時対応力に優れ、また、献身的に活動している消防団を次世代へ引継いでいくことが重要であり、改めて消防団の重要性について認識し、消防団員の確保に真摯に取り組んで頂きたいこと。

(2) 消防団員確保の基本方針

ア 条例定数と実員数に乖離がある消防団にあっては、その差を早急に埋められるよう団員の確保に積極的に努めて頂きたいこと。

イ 全ての活動に参加する消防団員（以下「基本団員」という。）の確保を基本とするが、基本団員の確保が困難な場合は、地域の実情が許せば、特定の活動や大規模災害等に限定して参加する消防団員（以下「機能別団員」という。）あるいは分団（以下「機能別分団」という。）の制度を積極的に活用されたいこと。

ウ 消防団員がやむを得ない理由により退団する場合にあっては、必ず代替りの消防団員を確保することにより、

少なくとも現在の団員数を維持されたいこと。

(3) 消防団員確保のための各都道府県知事の役割について

消防団の運営管理については、市町村長等の責務であるが、近年の災害は大規模・複雑化し、広域な応援体制を確保する必要性が増しており、消防団員の確保について都道府県知事も積極的に関与し、地域の防災力の更なる向上の推進に努められたいこと。

(4) 消防団員確保の方策について

ア 入団促進のための各種方策

(ア) マスメディア等を積極的に活用した広報の実施

(イ) 事業所との協力体制の構築

(ウ) 消防団員の処遇等の改善

(エ) 表彰・顕彰制度の活用

イ 入団促進対象

(ア) 公務員・特殊法人等公務員に準ずる職員（農業協同組合職員や郵政職員等）等の入団促進の推進

(イ) 女性消防団員の入団促進の推進

(ウ) 大学生及びOB消防職団員等の入団促進の推進

(エ) 事業所等の特性を活かした機能別団員・分団制度による入団促進の推進

(5) 関係機関等との連携強化について

関係機関等に対し消防団に係る情報提供やPRを積極的に行うとともに、協力した団体・機関、事業所等に対しては、積極的に表彰等を実施し、関係の強化に努められたいこと。

3 市町村長あての書簡の要旨

全国的に見ると、消防団員数は減少を続けており、その傾向に歯止めが掛からず大変憂慮している状況である。まずは、団員数の推移等について関心を持ち、地域住民の安心・安全のため、優先課題として消防団員数を確保されたいこと。

他の国に例を見ない我が国の「消防団」という素晴らしい組織を重要な社会インフラとして、地域のそして日本の未来のため、次世代に引継いでいくこと。

4 消防団の活躍に対するメッセージ

近年の大規模災害対応における消防団の活躍について、メッセージを頂戴しましたのでご紹介します。

○兵庫県豊岡市長 中貝宗治さんからのメッセージ

※平成16年10月に発生した台風第23号災害を体験

2004年は、豊岡市民にとって大水害とともに記憶に残る年となりました。

10月20日夕刻。避難勧告から避難指示へ。雨は止まない。午後7時半前に職員が顔中に脂汗を浮かべて「市長、排水機を止めてもいいですか」と判断を求めてきました。これ以上内水を円山川本流にかい出すと堤防が危ないというのです。排水機は止まり、内水の急上昇によってまちは水浸しになりました。

午後11時過ぎ、ついに堤防が決壊。暗闇の中で濁流が市民を襲いました。逃げ遅れた市民が屋上から助けを求めていました。自衛隊、海上保安庁、兵庫県にヘリコプターの出動を要請。しかし夜間、しかも暴風雨の中。「出動できない」という返事でした。

テレビをつけると、舞鶴で水没したバスの上に豊岡市役所と豊岡病院組合のOB。

悲鳴のように鳴り続ける電話・・・。

翌日、ヘリコプターに乗って、泥の海に沈んだ自分のまちなちを見ました。みんな本当に怖かったらうなという思いが込み上げてきました。同時に、心の中で叫んでいました。「こんちくしょう、負けるもんか！」

油断。機能不全。支え合う人々。長い闘いの始まりでした。

死者7名、床上浸水以上約5,000世帯、災害ごみ約3万6,000トン。その数字の背後に市民の途方も無い苦しみが続いています。

あの災害との闘いの中で特筆すべきことは、様々な場面で消防団の姿があったということです。迫りくる台風への警戒、災害弱者の避難支援、土のう積み、避難場所への誘導、自宅に取り残された市民の救出、安否確認、人工呼吸器をつけた人への酸素ボンベの補給、土砂災害の警戒……真夜中の堤防決壊の第一報も消防団員からでした。消防団長は、現場慣れしていない私の頼もしい補佐役でした。

もちろんプロである警察も消防も渾身の力で活動してく

れました。しかし警察、消防併せても人員は約300名。この人員だけで大災害を乗り切ることは不可能です。自衛隊も他地域からの消防の応援隊も大きな助けとなりました。しかし、彼らは当然のことながらやがて帰っていきます。

豊岡の消防団員は約2,200人。コミュニティの一員としてこのまちに暮らし続ける人々です。災害対策は総力戦であり、消防団の存在が無ければ、私は自分の責務を果すことはできなかつたろうと思います。

消防団と消防団員は、地域の誇りです。

顔見知りの、地域のよき一員である、頼もしい消防団員に限りない感謝を捧げつつ、各地で消防団の充実が進むことを期待してやみません。

○衆議院議員（新潟県旧山古志村長）長島忠美さんからのメッセージ

※平成16年10月に発生した新潟県中越地震を体験

全国の市町村長の皆様におかれましては、災害対応の責任者として、地域の安心・安全の確保のため、御苦労が絶えないことと存じます。

私が旧山古志村の村長だった平成16年10月23日午後5時56分、新潟県中越大震災が起こりました。私たちは自分達の力の及ばない、大きな自然の力を知ることになりました。自然災害は誰のせいでもありません。でも大きな傷跡が現実として残りました。当時、地域の全ての社会資本を失い、全ての人が絶望の淵に立たされることになりました。誰を恨む訳にもいきません。嘆いていても始まりません。そんな時、消防団の方々から大きな力を頂きました。地域消防団の方があくまで人道的に行動をしてくれた姿が今でも目に浮かびます。平成16年11月9日までだけで、延べ3万2,988人もの消防団の方が救助活動をして下さいました。消防団の方々住民の命を守るため、全力を尽くしてくれた姿は特に印象的でした。夜も昼もありません。昨日も今日もありません。そんな消防団の方々の姿に感謝の涙を流した人がたくさんいるのです。その姿から自分も頑張ろうという、希望を見出した人も実はたくさんいるのです。消防団の方々優しい気持ちで力を下さったから、今、私たちは山の暮らしを取り戻すために一步一步前進していけるのです。

今、社会はともすれば自分が生きることだけに精一杯で、周りに目を向けられなくなっているのかもしれない。こ



の平和な日本でも、消防団の活躍が、地域を再び立ち上がらせてくれたのだということを知って頂きたいと思います。自分のためだけではなく、地域の未来に希望を見出す絆と力を取り戻させてくれる消防団精神こそ、今の日本に必要なものだと固く信じています。私も消防団の熱い想いを国民に伝えられるメッセンジャーになろうと思います。

最後になりましたが、市町村長の皆様の御健勝と地域の益々の御発展を心からお祈り申し上げます。

○宮崎県宮崎市長 津村重光さんからのメッセージ

※平成17年9月に発生した台風第14号災害を体験

今年も集中豪雨や台風シーズンを迎え、市民の防災への関心は非常に高まっています。そしてこれに備えて現在、各地で消防団や自主防災組織による講習会や夏季訓練・舟艇訓練が行われ、マスコミを通じて市民への啓発を積極的に行っています。

宮崎市は、九州の南東部に位置し、年間を通して気候が温暖で、東は太平洋に面し、市の中央を一級河川の大淀川が流れています。この大淀川は幹線流路107km、流域面積2,230km²を擁し、その最下流部に位置する宮崎市域は高低差が少なく、内水が滞留しやすい地形となっています。かつては台風銀座と呼ばれ毎年のように台風が襲来していましたが、ここ数年は大きな災害は起きておりませんでした。そして私たちは大淀川が増水しても消防団等の水防活動によってまちを守ることができました。そのため本市は台風や大雨に強いまちと自負しておりました。

しかし、昨年9月に発生した台風第14号による未曾有の豪雨災害は、私たち宮崎市民の認識を一変させ、各地に大きな被害をもたらし、忘れることのできない大災害となりました。

9月4日から6日にかけて、折からの台風第14号に刺激された秋雨前線による雨は、3日間の総雨量が600mmを超え、さらに上流域では1,000mmを超えるという経験したことの無い豪雨を記録しました。このため大淀川は危険水位に達し、さらに、大淀川支流の中小河川流域では、堤防からの溢水や内水により瞬く間に約3,000棟を超す床上浸水が発生し、多数の住民が家屋に取り残されました。浸水した管轄の消防分団は、ゴムボートや川舟を活用して、時には首まで水に浸かりながら懸命に救助活動を展

開し、消防隊と併せて936名を救助しました。

一方、大淀川本流の下流堤防についても満潮時に計画高水位9.36mをはるかに超え、堤防から手を伸ばせば水面に届くほどの約50cmにまで水かさが増し、溢水の恐れがあったため、避難勧告・指示を出した地域の住民を避難所へ誘導するとともに、消防局と消防団が連携して、特に介助が必要な要援護者を、避難所に搬送しました。最終的に、避難勧告が3,402世帯、避難指示が9,477世帯にも及びました。

また、自衛隊、国土交通省宮崎河川国道事務所、警察等の関係機関と協力しながら、消防団員約300名が出動し、勢いよく流れる濁流と瞬間最大風速43.1m/sの暴風の中で、1m幅の堤防の上を死の恐怖と闘いながら約570mの区間に約6,800袋の土のうを積み、溢水を未然に防いだ活動には本当に頭が下がります。

団員の中には、自宅が床上浸水の被害に遭いながら家族のいるところにも帰らず、必死で活動を続けられました。地元で詳しい消防団だからこそ的確な判断を下し、延べ約2,500名もの消防団員が、暴風雨の中で献身的な水防活動を行ったことにより、管内では1人の死者も出ませんでした。

今回の災害のように各地域で災害が発生した場合、行政だけでは到底対応できず、消防団の活動が無ければ、その被害はさらに拡大していたものと思われます。正に消防団が無くてはならないものであることを痛感させられ、消防団と常備消防が両輪のごとく活動した事例でした。

消防団組織は、地域の安全を守る最後の砦であり、地域コミュニティの担い手でもあります。そして青年団活動など若者の社会教育活動が少なくなった都市部においては、まちづくり・地域づくりにも欠かせない存在になっています。しかしながら全国的にも、また宮崎市においても消防団員は減少傾向にあり年々確保も難しくなってきました。現在消防庁において団員確保に向けた新たな検討がなされていると伺っておりますので、その成果に大いに期待しているところであります。

市としても消防団員の確保を喫緊の課題として最大限の努力を払うとともに、消防団を支援する自治会や消防団と自主防災組織の各種団体との連携を図り、「安全で安心なまちづくり」に努めてまいりたいと思います。